

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,977,052	流 動 負 債	20,485,483
現 金 預 金	1,522,781	支 払 手 形	3,580,940
受 取 手 形	1,077,573	工 事 未 払 金	3,188,499
完成工事未収入金	5,983,449	短 期 借 入 金	4,443,500
販売用不動産	3,851,334	一年以内償還の社債	1,215,000
未成工事支出金	7,094,860	未 払 金	770,189
材 料 貯 蔵 品	264,770	未 払 費 用	195,521
前 払 費 用	131,496	未 払 法 人 税 等	153,252
繰延税金資産	638,060	未成工事受入金	6,577,388
その他流動資産	487,926	工事損失引当金	18,000
貸倒引当金	75,200	賞 与 引 当 金	158,000
固 定 資 産	20,798,210	その他流動負債	185,192
有 形 固 定 資 産	13,963,265	固 定 負 債	9,535,173
建 物 ・ 構 築 物	977,573	社 債	2,940,000
機 械 ・ 運 搬 具	3,724,776	長 期 借 入 金	3,987,000
工 具 器 具 ・ 備 品	74,222	退 職 給 付 引 当 金	2,451,691
土 地	9,069,833	長 期 未 払 金	156,481
建 設 仮 勘 定	116,860	負 債 合 計	30,020,656
無 形 固 定 資 産	143,909	資 本 の 部	
投資その他の資産	6,691,035	資 本 金	3,980,846
投資有価証券	615,770	資 本 剰 余 金	4,442,419
子 会 社 株 式	732,060	資 本 準 備 金	4,442,419
長 期 貸 付 金	3,062,617	利 益 剰 余 金	6,274,245
長 期 前 払 費 用	52,752	利 益 準 備 金	300,000
長期繰延税金資産	1,730,849	任 意 積 立 金	4,000,000
会 員 権	486,576	別 途 積 立 金	4,000,000
その他投資等	410,192	当 期 未 処 分 利 益	1,974,245
貸倒引当金	399,785	土 地 再 評 価 差 額 金	3,085,539
資 産 合 計	41,775,263	株 式 等 評 価 差 額 金	146,402
		自 己 株 式	3,767
		資 本 合 計	11,754,607
		負 債 及 び 資 本 合 計	41,775,263

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式会社および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
未成工事支出金
材料貯蔵品
個別法による低価法
個別法による原価法
最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
なお、当期における社債発行費は47,100千円であり、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて記載しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。
これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

- | | |
|--|---------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 101,415千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 520,670千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 402,029千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 23,087千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 販売用不動産 | 170,439千円 |
| 建物・構築物 | 696,669千円 |
| 機械・運搬具 | 1,110,516千円 |
| 工具器具・備品 | 7,190千円 |
| 土地 | 5,874,469千円 |
| 投資有価証券 | 316,744千円 |
| 4. 保証債務額 | 740,700千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 1,105,203千円 |
| 6. 受取手形裏書譲渡高 | 2,467千円 |
| 7. 発行済株式の総数 | 普通株式 12,375千株 |
| 8. 自己株式の保有数 | 普通株式 16千株 |
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,077,411千円 |
| 10. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 2,004,435千円 |
| 11. 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は146,402千円であります。 | |
| 12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から〕
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	39,683,102	
開発事業等売上高	2,931,381	42,614,483
売上原価		
完成工事原価	35,882,907	
開発事業等売上原価	2,738,966	38,621,873
売上総利益		
完成工事総利益	3,800,195	
開発事業等総利益	192,415	3,992,610
販売費及び一般管理費		2,506,914
営業利益		1,485,696
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	19,978	
その他営業外収益	17,683	37,662
営業外費用		
支払利息	287,778	
貸倒引当金繰入額	22,708	
その他営業外費用	145,068	455,556
経常利益		1,067,801
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
固定資産売却益		41,589
特別損失		
固定資産売却損	1,730	
固定資産除却損	8,483	
販売用不動産評価損	313,078	
ゴルフ会員権評価損	44,070	
役員退職慰労金	9,857	
投資有価証券評価損	3,190	380,409
税引前当期純利益		728,982
法人税、住民税及び事業税	149,977	
法人税等調整額	242,524	392,501
当期純利益		336,480
前期繰越利益		1,624,092
土地再評価差額金取崩額		13,672
当期未処分利益		1,974,245

(損益計算書の注記)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は15,945,468千円であります。

2. 子会社との取引高

売上高	106,200千円
仕入高	2,717,367千円
営業取引以外の取引高	34,711千円

3. 一株当たり当期純利益

27.22円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引に関する注記)

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・運搬具	工具器具・備品	無形固定資産	合	計
取得価額相当額	32,946千円	67,581千円	26,718千円	127,245千円	
減価償却累計額相当額	21,530千円	27,988千円	8,991千円	58,509千円	
期末残高相当額	11,415千円	39,593千円	17,726千円	68,736千円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料期末残高相当額	24,006千円	44,729千円	68,736千円	

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31,751千円
減価償却費相当額	31,751千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料	72,780千円	36,435千円	109,215千円	

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,708,250	流動負債	21,720,309
現金預金	2,075,725	支払手形・工事未払金等	6,892,568
受取手形・完成工事未収入金等	7,716,775	短期借入金	4,868,087
未成工事支出金	7,398,512	一年以内償還の社債	1,215,000
その他たな卸資産	4,344,759	未払法人税等	196,561
繰延税金資産	660,322	未成工事受入金	6,792,413
その他	595,877	工事損失引当金	18,000
貸倒引当金	83,722	賞与引当金	212,589
固定資産	20,745,762	その他	1,525,088
有形固定資産	15,642,540	固定負債	10,569,003
建物・構築物	1,387,213	社債	3,140,000
機械・運搬具・工具器具備品	4,290,188	長期借入金	4,274,749
土地	9,849,320	退職給付引当金	2,899,949
建設仮勘定	115,817	その他	254,304
無形固定資産	156,219	負債合計	32,289,312
投資その他の資産	4,947,002	少数株主持分	191,489
投資有価証券	659,742	資 本 の 部	
長期貸付金	1,608,459	資本金	3,980,846
繰延税金資産	1,768,016	資本剰余金	4,442,419
その他	1,341,704	利益剰余金	5,485,134
貸倒引当金	430,920	土地再評価差額金	3,085,539
資産合計	43,454,012	株式等評価差額金	154,115
		自己株式	3,767
		資本合計	10,973,210
		負債、少数株主持分及び資本合計	43,454,012

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
売上高		
完成工事高	42,819,409	
開発事業等売上高	3,711,292	46,530,702
売上原価		
完成工事原価	38,309,950	
開発事業等売上原価	3,337,920	41,647,870
売上総利益		
完成工事総利益	4,509,459	
開発事業等総利益	373,372	4,882,831
販売費及び一般管理費		3,173,052
営業利益		1,709,779
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	5,616	
その他営業外収益	35,293	40,910
営業外費用		
支払利息	319,109	
貸倒引当金繰入額	61,153	
その他営業外費用	201,188	581,451
經常利益		1,169,238
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
固定資産売却益	44,707	44,707
特別損失		
固定資産売却損	1,841	
固定資産除却損	8,919	
販売用不動産評価損	313,078	
ゴルフ会員権評価損	45,270	
役員退職慰労金	14,913	
投資有価証券評価損	3,190	387,212
税金等調整前当期純利益		826,732
法人税、住民税及び事業税	195,275	
法人税等調整額	285,771	481,047
少数株主利益		6,780
当期純利益		338,905

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数	7社
主要な連結子法人等の名称	日本ロックエンジニアリング株式会社 株式会社マイタック

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社九州総合開発(株)1社に対する投資について持分法を適用しております。
なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称	徳和産業株式会社 株式会社サンライズ 株式会社オーエーエンジニアリング
持分法を適用しない理由	上記3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による低価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法（交換用機械部品等については、個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械および碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

なお、当連結会計年度における社債発行費は51,050千円であり、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて記載しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は16,070,302千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

追加情報

（外形標準課税）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割42,045千円を販売費及び一般管理費として処理してあります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

現金預金	3,034千円
その他たな卸資産	170,439千円
建物・構築物	820,976千円
機械・運搬具・工具器具備品	1,117,707千円
土地	6,005,127千円
投資有価証券	316,744千円

2. 保証債務額

400,000千円

3. 受取手形割引高

1,222,846千円

4. 受取手形裏書譲渡高

145,957千円

5. 発行済株式の総数

普通株式 12,375千株

6. 自己株式の保有数

普通株式 16千株

7. 有形固定資産の減価償却累計額

33,128,072千円

8. 連結計算書類提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
2,004,435千円

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一株当たり当期純利益

27.42円